

土木学会論文集「特集号（海洋開発）2024」投稿要項

(2023. 1. 19・改訂)

(2024. 1. 15・改訂)

土木学会 海洋開発委員会 論文集編集小委員会

土木学会論文集では毎月発行される通常号 (No. 1-12) の他に, 特集号, 特別企画号 (No. 13以降) も設けられている. 本投稿要項は, 本委員会が編集を行う「特集号（海洋開発）2024」に関するものである.

1. 投稿原稿

「特集号（海洋開発）2024」は, 後述する募集課題に対応する内容についてのみ, 和文もしくは英文での原稿を受け付ける. これらの原稿は, 本委員会が用意する投稿システム上で投稿を行い, 土木学会論文集「特集号（海洋開発）」査読基準に従って審査され採否が決定される.

採択された和文原稿は, 「土木学会論文集, Vol. 80, No. 18」特集号（海洋開発）として J-Stage 上に掲載される. 採択された英文原稿は, 「Journal of JSCE, Vol. 12 No. 2」Special Issue (Ocean Engineering) として J-Stage 上に掲載される. 以下では, 和文原稿と英文原稿の両方を「原稿」と呼ぶことにする.

著者は土木学会倫理規定（土木技術者の倫理規定）を遵守し, 以下と併せて別途定める土木学会論文集の倫理基準に従って投稿原稿を作成しなくてはならない.

2. 募集課題

(1) 募集課題

a) 特別セッション指定課題

S1. 「海洋開発分野における計測・観測技術」

近年, 様々な分野でデジタルトランスフォーメーション (DX) が進んでおり, 海洋開発分野の研究でもその波が押し寄せてきています. 現地観測や実験場での計測はこれまでもデジタル化が進んでいた分野ではありますが, 新たな技術によって大幅に計測技術が進展したものもあります. たとえば, ドローンによる空からの観測はより沖合の, そしてより広範囲な波浪や, 砂浜の平面的な地形観測を可能としました. また, レーザーによる測量機器は非接触で物体の形状やその変化を捉えることを可能とし, 様々な実験で使われるようになってきました. 今後は, 現地の情報をドローンやレーザーで取り込んで, その情報を数値シミュレーションに活用する, あるいは実験模型や砂浜の作成に活かして精度の高い水理模型実験が

頻繁に実施されるようになるかもしれません。

そこで、2023年の海洋開発シンポジウムでは、様々な計測・観測技術とその活用法を持ち寄り、これからの計測・観測技術について幅広い議論を行いました。その結果、計測技術にはそれぞれ得手不得手があるものの、得意な部分を持ち寄ることで新たな計測技術の可能性が広がることや、取得データの公開が計測・観測技術の発展に寄与する可能性が議論されました。2024年のシンポジウムでも、様々な研究の成果を持ち寄ってこの議論をより発展させていきたいと考えています。皆様の研究の成果をお待ちしています。

S2. 「沿岸域における気候変動の影響とその対策」

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次報告の中で、気候変動による海面上昇、極端事象の発生頻度と強度、それらに伴う高潮と波浪の変化が明確な傾向として示されました。また、IPCCは沿岸浸水の将来変化を推定するためには海面水位上昇、潮汐、高潮、波浪の相互作用を考慮する必要があると報告しました。日本の場合は特に、海の近くに工場や産業が多く立地し、人口も多くなっています。海の近くの土地は低くて使いやすく、そこでは経済が発展してきたので、その周辺の海面水位が上昇することは脅威でしかありません。浸水被害の発生は、工場や物流を停止させることで産業へ大きな影響を与えるとともに、人へのリスクを高めることから、その発生を抑えていく必要があります。このような脅威から沿岸域を護っていくためには、気候変動による海面上昇、波浪、高潮の増大をより正確に推定していくとともに、浸水被害を抑えるための新たな対策を検討していく必要があります。そこで、本特別セッションでは、海洋開発の研究分野から、下記に示すような気候変動の沿岸域への影響を議論するとともに、その対策を検討していきたいと考えています。みなさまの研究の成果をお待ちしています。

- 台風・低気圧など外力の将来変化に関する予測・評価手法
- 高潮・波浪・海浜変形・浸水など単一または複合災害の将来変化に関する予測・評価手法
- 数値モデル・機械学習・確率統計を用いた気候変動の影響による将来変化の予測・評価手法
- 気候変動による沿岸災害の将来変化に関する対策・適用策

b) 一般セッション課題

G1. 海洋における政策・事業・総合的管理

キーワード：海洋の総合的管理；海洋・港湾・海岸の計画・政策・事業・管理；
物流（港湾・海上輸送）など

G2. 海洋施設の計画・設計

キーワード：風況・波浪観測，風況予測，波浪推算，極値統計，気候変動；波浪変形，海浜流；耐波設計（流体力，波力・越波），波浪制御構造物；津波波源モデル，津波の伝播；耐津波設計，耐津波構造物；

高潮，長周期波，副振動，潮位変動；海浜変形，漂砂，シルテーション，局所洗掘，飛砂；浮体，船舶，係留施設，係留装置；構造力学（鋼・コンクリートなど），耐震（構造）；土質・基礎，地下水，遮水，耐震（地盤）；連成問題（地盤－流体－構造など）；確率論的設計（信頼性設計，性能設計など）など

G3. 海洋施設の施工・維持管理

キーワード：施工計画・施工方法，施工技術；維持管理手法，維持管理技術；作業船・機械・装置；材料・リサイクル，材料力学など

G4. 海洋の調査・技術開発

キーワード：調査・計測・モニタリングの手法；新技術，イノベーション；実験技術（実験水槽，新型計測機器など）など

G5. 海洋環境の保全・再生

キーワード：自然再生事業，順応的管理，ミチゲーション；環境影響評価；海域の流動，密度流，物質拡散；海域の水質・底質；海域の生態系（海洋，浅場，藻場，干潟，植生）；地球温暖化，温室効果ガス，ブルーカーボン；油汚染，漂流ゴミ，漂着物，廃棄物，放射性物質など

G6. 海洋の利用

キーワード：鉱物資源，海洋エネルギー，海水資源（淡水化，深層水）；海洋生物資源（水産）；海洋空間・離島・氷海域の利用；深海技術；景観，アメニティ，作業環境，レクリエーション；海洋産業，海洋教育など

G7. 海洋における防災

キーワード：自然災害（津波，高潮・高波，地震など）の事例（被害調査，再現計算，再現実験など）；リスクアセスメント，リスクマネジメント，防災・減災技術，安全技術など

(2) 原稿区分

原稿区分および内容は一般セッション課題，特別セッション指定課題ともに，次のとおりとする。

a) 論文

理論的または実証的な研究・技術成果，あるいはそれらを統合した知見を示すものであって，独創性があり，論文として完結した体裁を整えていること。

b) 報告

調査・計画・設計・施工・現場計測などの報告で，技術的・工学的に有益な内容を含

むもの。

3. 申し込み要件

- (1) 原稿は原則として未発表のものに限り、二重投稿は認めません。
- (2) 1編あたりの著者数は、最大8名とします。また、原則として、著者には土木学会員が1名以上含まれていなければなりません。
- (3) 要旨原稿の受付終了以降は、原則として「題目」、「著者名」、「著者の序列」の変更はできません。なお、予定発表者の変更は止むを得ない場合に限り、共著者までを範囲とし認めます。
- (4) 要旨原稿の受付終了以降は、著者都合による投稿辞退を原則認めておりません。辞退にあたり正当な理由がない場合、共著者を含め次年度以降原稿を受け付けられない場合がございますのでご留意ください。
- (5) 採択された原稿は、同一年度の海洋開発シンポジウムにおいて、講演することが義務付けられます。また、講演者が重複する原稿の申し込みは受理致しません。
- (6) 審査の結果、登載が確定した原稿については、講演集代・掲載料を含む「著者負担金」を1編につき38,500円（予定、消費税込）とし、J-STAGE掲載後に投稿者宛に請求致します。なお、要旨原稿の受付終了後に投稿辞退された場合（原稿未提出も含む）においても、原則として、同額の著者負担金を請求致します。
- (7) 「土木学会論文集投稿要項」に基づき、論文集に掲載された著作物の著作権（著作権法第27条、第28条に定める権利を含む）は土木学会に帰属致します。

4. 原稿の申し込みからJ-STAGE掲載までの流れ

- ①原稿申し込み（要旨原稿） 提出期限：2月6日（火）17時【必着】
- ②第1次審査
- ③第1次審査結果通知（3月6日頃を予定）
- ④原稿提出（本原稿） 提出期限：4月3日（水）17時【必着】
- ⑤第2次審査
- ⑥第2次審査結果通知（4月26日頃を予定、修正事項がない場合⑧へ進みます）
- ⑦修正原稿提出（第2次審査結果通知の際に提出期限をご連絡致します）
- ⑧最終原稿提出 提出期限：5月13日（月）12時
原稿提出方法は、採択結果通知時にご連絡致します。
- ⑨口頭発表・討議（於：海洋開発シンポジウム/場所：徳島県徳島市）
開催日：6月24日（月）～6月26日（水）
※シンポジウム講演集（WEB限定配信）の申し込み（WEB受付：6月上旬）
※オンラインのみの開催となる場合もございます。

⑩J-STAGEへの掲載

採択された和文原稿は、「土木学会論文集, Vol. 80, No. 18」特集号(海洋開発)として、英文原稿は「Journal of JSCE, Vol. 12 No. 2」Special issue (Ocean Engineering)として、それぞれ2024年9月にJ-STAGEに掲載予定です。

5. 申込方法

本委員会が用意する投稿システム (https://committees.jsce.or.jp/ocean/regist_top) を使って、要旨原稿のpdfを電子投稿して申し込みます。e-mail, 郵送, FAX, 持参については受け付けることができません。

投稿用の要旨原稿は、上記HPに掲載されているフォーマット(日本語/English)にしたがって作成してください。

6. 論文賞の表彰

海洋の開発保全についての調査・研究の発展に資する優れた原稿(「論文」および「報告」)を対象に、「海洋開発優秀論文賞」および「海洋開発論文奨励賞」を表彰します。「海洋開発論文奨励賞」については、受賞年度の4月1日において満40歳以下の方(筆頭著者)が表彰対象となります。若手研究者を含めて積極的な投稿を期待しています。

7. その他

(1) 要旨原稿と本原稿は、同じ言語で記述しなければなりません。なお、本原稿は、以下のHPに掲載されているフォーマット(日本語/English)をご使用ください。

https://committees.jsce.or.jp/ocean/regist_top

(2) 要旨原稿と本原稿を査読基準に従って査読の上、論文集編集小委員会において審査を行いますので、「採否」についてはご一任ください。

(3) 「土木学会論文集, Vol. 80, No. 18」特集号(海洋開発)又は「Journal of JSCE, Vol. 12 No. 2」Special issue (Ocean Engineering)に採択された原稿は、事務局でヘッダー及びページ番号を追加し、J-STAGE上で電子発行される予定です。紙媒体の発行は行いません。

(4) 「海洋開発シンポジウム」開催時には、J-STAGEでの電子発行が行われなため、ヘッダ・ページ番号の記載のないシンポジウム講演集をWEBで限定公開します。講演集代は無料です。ただし、講演集は、正式発行される刊行物ではありませんので、参照・引用文献としての利用はできません。J-STAGEに掲載される原稿を利用してください。

(5) 特別セッションは、セッションオーガナイザーのコンセプトによりセッション内の採択原稿を決定します。なお、応募数が多くセッション枠内に入りきらない場合やセッションのコンセプトに適合しなかった原稿については、一般セッションの原稿として採否を判定します。

- (6) シンポジウムでの発表は日本語を基本とし、原稿が英語で記述されている場合のみ英語での発表を可とします。
- (7) シンポジウムではご発表後に原稿に対する討議の時間を設けます。
- (8) 海洋開発委員会では、最新情報や委員会からの連絡などをe-mailによって皆様へ配信するサービスを行っております。要旨原稿の受付終了後、ご登録いただいたメールアドレス宛に海洋開発委員会からの情報（海洋開発メールニュース）を配信させていただきます。なお、ご登録いただいたメールアドレスは委員会で厳重に管理し、海洋開発メールニュースの配信以外の目的には使用致しません。配信を中止したい場合は、以下の海洋開発委員会ホームページにてメールアドレスの削除（登録解除）も行えます。

http://committees.jsce.or.jp/ocean/mailnews_regist_form

以上